

第4章 第3期障がい福祉計画

1 基本的な考え方

国・東京都・足立区の障がい福祉計画策定の考え方は以下のとおりです。

(1) 国の基本方針

- ① 障害者等の自己決定と自己選択の尊重
- ② 実施主体の市町村への統一と三障害に係る制度の一元化
- ③ 地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

※国は平成25年8月に障害者自立支援法に代わる「障害者総合福祉法（仮称）」の策定を準備しています。「障害者総合福祉法（仮称）」が策定された際には、区は必要に応じ第3期障がい福祉計画の見直しを行っていきます。

(2) 東京都の基本理念

- ① 障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現。
- ② 障害者が当たり前前に働ける社会の実現。
- ③ すべての都民がともに暮らす地域社会の実現。

(3) 足立区の基本的考え方

国や東京都の基本方針等を受け、足立区の基本的考え方は以下のとおりです。

- ① 障がいの有無に関わらず、だれもが普通に暮らせる足立区をめざす。
- ② 障がい者一人ひとりの個別の状況に対応できるよう、多様なサービスの中から自分自身の状況に合ったサービスを選択できる体制をめざす。
- ③ だれもが、いつでも必要なサービスを利用できる体制をめざす。
- ④ 障がい者の就労等への新たな課題への挑戦を積極的に支援する。
- ⑤ 必要にして十分なサービス量と同時に、サービスの質を確保する。

2 事業計画

第2期障がい福祉計画の実績を踏まえたうえで、第3期障がい福祉計画での各障がい福祉サービスの見込み量を設定しました。

障がい者の増加により、ほとんどの福祉サービスについて需要が増加傾向にあります。その需要に対応していかなければなりません。居宅系サービスについては、個々のサービスの状況を勘案しながら、日中活動系サービスについては、施設の定員増や事業者等の動向を勘案しながら計画値を定めました。

※特段の記述が無い場合は、1カ月あたりの決定者数等を表示しています。

※23年の実績値は、推計値です。

※生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）については、国からの指示に基づき第3期障がい福祉計画から、月間利用者総数（単位：人日分）の計画値を設定しました。

※決定者数とは、福祉サービスの利用申請後、区が利用決定をした人数です。また、実利用者数とは、そのうち実際に福祉サービスを利用した人数です。

(1) 障がい福祉サービス

1) 居宅系サービス

第3期計画【微増】 

居宅介護・重度訪問介護・行動援護・重度障害者等包括支援等のホームヘルプサービス等を行う事業です。

年度 項目		第1期（実績）			第2期（実績）			第3期（計画）		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
決定者数 （人）	計画	1,145	1,202	1,262	1,325	1,391	1,461	1,491	1,547	1,602
	実績	1,052	1,047	1,023	1,062	1,114	1,303	—	—	—
実利用者数 （人）	計画	計画設定無し			1,022	1,073	1,127	1,218	1,254	1,290
	実績	883	860	840	870	902	1,060	—	—	—
実利用時間 （時間）	計画	38,870	40,841	42,854	44,545	47,077	49,609	50,429	54,080	57,733
	実績	23,994	32,841	33,576	33,281	36,519	43,472	—	—	—

決定者数、利用者人数、実利用時間ともに計画を下回りましたが、増加を続けています。これまでの実績から決定者数は毎年5%程度、実利用者数は4%程度の微増を見込みました。実利用時間は、一人当たりの利用時間が増えているため10%程度の増加

を見込みました。また、23年10月から視覚障がい者の移動支援事業（地域生活支援事業）が自立支援給付の同行援護（居宅系サービス）へ移行し、300名程度増加しました。今後もサービス基盤の充実を図ります。

2) 日中活動系サービス

第3期計画【増】 

①生活介護

常に介護を必要としている人に昼間、入浴、排泄、食事の介護を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する事業です。

項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
決定者数 (人)	計画	148	261	503	654	674	674	1,377	1,427	1,447
	実績	149	252	328	783	1,017	1,197	—	—	—
実利用者数 (人)	計画	計画設定無し						1,335	1,384	1,403
	実績	144	236	309	762	995	1,161	—	—	—
利用総数 (回/月)	計画	計画設定無し						23,896	24,773	25,113

23年度末までに旧法による知的障がい者更生施設が自立支援法に基づく生活介護または就労継続支援等の介護施設に移行します。第2期計画ではその移行分を見込みましたが、重度の方が増えたため、生活介護への移行が予想以上に伸びました。そのため21年度は急増し、第2期では計画を上回りました。

また、特別支援学校の卒業生など利用希望者が増加しています。第3期障がい福祉計画では、既存施設の定員増や新規施設の開設による利用者増を見込みました。今後も施設の充実を図ります。

②自立訓練事業（機能訓練）

自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能、生活能力の向上のために必要な訓練を行う事業です。そのうち機能訓練は身体障がい者のための機能の訓練を目的にしたものです。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
決定者数 (人)	計画	37	42	42	49	52	55	77	79	80
	実績	44	47	54	71	69	75	—	—	—
実利用者数 (人)	計画	計画設定無し						61	62	63
	実績	35	37	42	58	55	60	—	—	—
利用総数 (回/月)	計画	計画設定無し						378	384	390

足立区では障がい福祉センター1カ所を実施しています。リハビリの訓練を行う事業であり、通過型（一定期間利用後他の施設に移る）の施設のため大きな変動はありませんが、急性期の退院後に通所される方も多いため、病院等との連携が進むことにより利用が微増することを見込みました。

③自立訓練（生活訓練）

自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能、生活能力の向上のために必要な訓練を行う事業です。そのうち生活訓練は知的・精神障がい者のための生活訓練を目的にした事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
決定者数 (人)	計画	1	20	26	52	52	52	45	45	45
	実績	1	18	24	42	61	61	—	—	—
実利用者数 (人)	計画	計画設定無し						36	36	36
	実績	1	17	21	33	52	52	—	—	—
利用総数 (回/月)	計画	計画設定無し						565	565	565

訓練を目的とした通過型の事業のため大きな変動はありません。21年度に本事業に移行した施設が、より重度な障がい者へのニーズに対応するため、24年度から「生活介護」に事業を変更しました。これにより第3期においては計画値をやや低く設定し、その後はそれを維持していくことで計画値を設定しました。

④就労移行支援

一般企業等への就労を希望する方に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業です。

年度 項目		第1期 (実績)			第2期 (実績)			第3期 (計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
決定者数 (人)	計画	3	70	89	95	101	109	150	160	170
	実績	3	39	92	104	121	140	—	—	—
実利用者数 (人)	計画	計画設定無し						111	118	125
	実績	1	28	71	79	89	103	—	—	—
利用総数 (回/月)	計画	計画設定無し						1,853	1,970	2,087

足立区内には就労移行支援事業所が既に8カ所あり、決定者数、実利用者数ともに微増しています。原則1年間の就労に向けた通過型の事業であるため、急激な変動は無く、実利用者数は引き続き微増を見込みました。

⑤就労継続支援（A型）

一般企業での就労が困難な方に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業です。A型は雇用契約に基づく就労継続支援事業です。

区内には福祉施設の中にこのA型を設置しているところと、企業が設置しているものと2つのタイプがあります。

年度 項目		第1期 (実績)			第2期 (実績)			第3期 (計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
決定者数 (人)	計画	1	12	21	33	45	56	55	71	76
	実績	1	13	24	27	41	50	—	—	—
実利用者数 (人)	計画	計画設定無し						48	63	67
	実績	1	11	22	24	37	44	—	—	—
利用総数 (回/月)	計画	計画設定無し						936	1,228	1,306

決定者数、実利用者人数は、増加傾向にあります。就労を希望する障がい者は多く、引き続きA型事業所の設置を支援していますが、現在のところ3カ所あり、設置を新たに希望する企業や福祉施設は少ないため、当面大きな増は無く、第3期障がい福祉計画では微増を見込んでいます。

⑥就労継続支援（B型）

一般企業での就労が困難な方に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業です。

年度 項目		第1期（実績）			第2期（実績）			第3期（計画）		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
決定者数 （人）	計画	2	33	477	579	681	782	544	624	644
	実績	3	43	114	389	504	524	—	—	—
実利用者数 （人）	計画	計画設定無し						533	611	631
	実績	3	37	98	385	496	513	—	—	—
利用総数 （回/月）	計画	計画設定無し						7,835	8,920	9,212

障がい者が作業訓練をする場として重要な事業です。23年度末までに旧法による知的障害者更生施設が、自立支援法に基づく就労継続支援または生活介護等の介護施設に移行します。第2期障がい福祉計画では就労継続支援への移行の増加を見込みましたが、重度障がいを抱える方が増えたことから本事業への移行は伸びず、生活介護への移行が予想以上に増加する結果となりました。第3期障がい福祉計画では、既存施設の定員増や新規施設の開設などから増加を見込みました。今後も施設の充実を図ります。

⑦旧法施設支援

旧身体障害者通所更生施設、身体障害者通所療護施設、身体障害者通所授産施設、知的障害者更生施設、知的障害者通所授産施設など、自立支援法以前の支援費制度を根拠として運営されている施設です。

年度 項目		第1期（実績）			第2期（実績）		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23
決定者数 （人）	計画	552	522	45	30	15	0
	実績	547	532	545	56	45	45

旧法施設支援は23年度末までに新法に移行することになっているため、24年度から無くなります。

3) 療養介護

第3期計画【微増】 

医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
決定者数 (人)	計画	2	5	5	5	5	5	57	57	58
	実績	2	2	2	3	4	4	—	—	—

平成24年度より、専門病院内での生活支援を受けるサービスだけでなく、重症心身障がい児施設及び肢体不自由児施設における18歳以上の利用者についても、この療養介護事業に含めることとなったため、計画数に含めました。第3期障がい福祉計では18歳到達者が26年度に1名増えるため、計画は微増としました。

4) 放課後等デイサービス(児童デイサービス) 第3期計画【増】

これまで障がい児が日常生活における基本動作の指導及び集団生活への適応訓練を行う事業として「児童デイサービス」が実施されてきました。24年度より、特に放課後や夏休みなどに生活能力向上のための訓練等を継続的に提供し学校教育と相まって障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所作りを推進する事業が「放課後等デイサービス」として位置づけられました。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
決定者数 (人)	計画	3	5	5	15	15	15	200	220	240
	実績	3	14	53	93	130	181	—	—	—
実利用者数 (人)	計画	計画設定無し			10	10	10	120	132	144
	実績	1	9	24	39	63	90	—	—	—
実利用回数 (回)	計画	計画設定無し			53	66	80	655	720	786
	実績	1	48	153	234	344	505	—	—	—

19年度から現在まで児童デイサービスの事業者が徐々に増加しました。利用者数も急激に伸び需要も多いことから、今後も増加が見込まれます。こうした伸びに対応し供給体制の整備が必要です。24年度以降新規事業所の開設を見込み、決定者数を毎年度20人増としました。今後もサービス基盤の充実を図ります。

5) 短期入所 (ショートステイ)

第3期計画【増】

自宅で介護する方が病気の場合など、一時的に支援が困難な時に、短期間、夜間の宿泊を伴って入浴、排泄、食事の介護等を行う事業です。

年度 項目		第1期 (実績)			第2期 (実績)			第3期 (計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実利用者数 (人)	計画	155	277	291	307	322	337	232	260	286
	実績	130	181	137	155	179	206	—	—	—
実利用回数 (回)	計画	計画設定無し			1,153	1,198	1,246	1,856	1,998	2,139
	実績	1,056	1,026	1,222	1,445	1,573	1,715	—	—	—

実利用者数、実利用回数ともに増加傾向にあります。アンケートからも需要が多いことがわかります。区内では、新たな事業所の開設予定は無く、当面これまでの実績から実利用者数は15%程度、実利用回数は、9%程度の増加を見込みました。今後一層サービス基盤の充実を図ります。

6) 共同生活援助・介護 (グループホーム等)

第3期計画【増】

障がい者の地域での居住の場となるグループホームの利用に関する事業です。

年度 項目		第1期 (実績)			第2期 (実績)			第3期 (計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
決定者数 (人)	計画	237	273	306	334	362	389	425	443	462
	実績	234	286	329	330	385	404	—	—	—
実利用者数 (人)	計画	計画設定無し						386	403	420
	実績	223	259	297	301	347	367	—	—	—
区内定員数 (人)	計画	計画設定無し						256	276	296
	実績	—	—	—	195	205	236	—	—	—

決定者数・実利用者数ともに増加しています。グループホーム等が設置されると、すぐに定員を満了状態にあり、アンケートからも需要が多いことがわかります。土地の確保などの面から一挙に増設することは難しいため順次増やしていきます。第3期障がい福祉計画では決定者数及び実利用者数は毎年度5%程度の増加を見込みました。

区内の定員数については、引き続き毎年度20人の定員増を図っていきます。

7) 施設入所支援（新体系）

第3期計画【維持】 

施設に入所する障がい者に、主として夜間において、入浴、排泄及び助言その他の必要な日常生活上の支援を行う事業です。

年度 項目		第1期（実績）			第2期（実績）			第3期（計画）		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
決定者数 （人）	計画	13	103	103	250	500	612	673	673	673
	実績	11	110	179	242	416	673	—	—	—
実利用者数 （人）	計画	計画設定無し						660	660	660
	実績	11	110	173	239	409	660	—	—	—

23年度末までに旧支援費制度に基づく施設は、自立支援法に基づく新体系施設へ移行することとされています。実利用者数は増加しました。24年度以降は入所施設からの地域移行者と新たに施設入所する者が均衡し、大きな増加は無いと考えます。国は、施設入所よりも地域での生活を重視する方向を示しています。第3期障がい福祉計画では決定者・実利用者ともに23年度実績値を見込みました。

8) 計画相談支援

第3期計画【大幅増】 

障がい福祉サービスを利用する障がい者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するための相談支援です。本事業は、主に相談の過程で障がい者の支援計画を作成するものです。

年度 項目		第1期（実績）			第2期（実績）			第3期（計画）		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
利用者数 （人）	計画	99	115	131	154	177	199	183	498	537
	実績	0	0	0	0	1	1	—	—	—

22年度利用者の実績は1件でした。現在の自立支援法では、対象者が限定されているため、全国的にも利用が極めて低調でした。24年度から法律が改正され、障がい福祉サービス利用者全員がこの計画相談支援の支援計画作成の対象となるため、急増を見込んでいます。26年までに民間事業者による相談体制を確立することとされており、今後、事業者の指導・育成に努めていきます。第3期障がい福祉計画では、民間事業者による利用者数（支援計画作成とモニタリング件数）を537人としました。

9) 地域移行支援

第3期計画【微増】 

24年度から開始される新事業です。障害者支援施設に入所している障がい者や精神科障がい者や精神科病院に入院している精神障がい者の地域への移行を進めるための相談事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地域移行 支援者数 (人)	計画	6	6	6	6	6	6	15	19	22
	実績	9	11	4	13	3	6	—	—	—

足立区では、障がい者の入所施設から地域移行の取り組みを進めています。グループホーム等の設置を計画的に進めていきます。また、法人の地域移行に関するスキルも上がってきていることと、第3期障がい福祉計画では、精神科病院からの地域移行者も含めることになったため、計画数は微増としました。

10) 地域定着支援

第3期計画【微増】 

24年度から開始される新事業です。障害者支援施設に入所している障がい者や精神科病院に入院している精神障がい者が地域での一人暮らしに移行する際に、行われる支援事業です。(本事業は、グループホーム等の利用者は含まずそれ以外の居宅の方が対象です。)

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地域移行 支援件数 (件)	計画	計画設定無し						6	7	7

地域定着支援については、地域での一人暮らしに移行する障がい者を対象とし、現時点ではニーズが少ないため、当面、第3期障がい福祉計画では、目標値の微増を見込みました。

(2) 地域生活支援事業

1) 相談支援事業

第3期計画【増】 

地域の障がい者等の福祉に関する問題について、障がい者やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供を行う事業です。この計画では、P64の「計画相談支援」を行う事業所の箇所数に関する計画です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
箇所数 (カ所)	計画	3	9	11	12	13	14	25	27	29
	実績	3	9	8	8	8	8	—	—	—

「計画相談支援」(64ページ)相談利用件数が少なかったため相談事業所の数は増えず、21年度、22年度とも計画を達成していません。24年度の法律改正によって、福祉サービス利用者全員が支援計画作成の対象となるため支援計画を作成する事業所が多く必要になります。26年度までにこうした体制を整備することとされているため、事業者の育成を進めていきます。希望する事業所は多く、ノウハウを身につけるために時間を要するため計画的に実施していきます。

2) 地域自立支援協議会

第3期計画【維持】 

障がいのある方が、安心して暮らせる地域を作るため関係機関の情報の共有、協議会構成員の資質の向上、社会資源の向上、改善、開発等を検討して、施策提案していくことを目的に各自治体に1カ所設置する協議会です。

足立区では、既に21年に協議会を設置しました。今後は、障がい福祉に関する地域の諸課題を検討し、同協議会を通じて区内関係機関・関係者のネットワークを強め、障がい者への支援を強化します。

3) 成年後見制度利用支援事業

第3期計画【微増】

成年後見制度の利用が必要であると認められる重度の知的障がい者または精神障がい者で、支援を受けなければ利用が困難な方に、後見人の報酬等、必要とする経費について助成をする事業です。

24年の法律改正に伴い地域生活支援事業の必須事業となりました。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
決定件数 (件/年)	計画	2	4	6	6	8	10	3	5	7
	実績	0	0	0	0	0	1	—	—	—

23年度にはじめて利用が1件ありました。制度が知られていないことから、PRに力を入れていきます。今後、少数ながら確実に決定件数が増加するものと考えられ、第3期障がい福祉計画では毎年度2件の微増を見込みました。

4) コミュニケーション支援事業(手話通訳等の派遣)

第3期計画【微増】

聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに困難な場合に手話通訳者や要約筆記者の派遣を行う事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
手話通訳等の 派遣利用件数 (件)	計画	123	133	143	157	173	190	203	211	218
	実績	105	119	164	181	188	195	—	—	—
区役所に配置 する手話通訳 者数(人)	計画	計画設定無し			2	2	2	2	2	2
	実績	—	—	—	2	2	2	—	—	—

利用件数は増加しており、聴覚障がい者の社会参加が拡大されたと考えられます。これまでの実績の伸びから、利用件数は毎年度4%程度伸びることを見込みました。手話通訳者は、区役所の庁舎等に定期的に配置する手話通訳者です。第3期障がい福祉計画では第2期障がい福祉計画同様、引き続き2人を配置していきます。

5) 日常生活用具給付事業

第3期計画【微増】

障がい者の自立した日常生活を支援するための用具を給付する事業です
日常生活用具は、以下①から⑤です。

①介護・訓練支援用具（特殊寝台・特殊マット等）

年度 項目		第1期（実績）			第2期（実績）			第3期（計画）		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
給付件数 （件/年）	計画	40	45	45	52	60	69	65	65	65
	実績	53	63	56	54	62	65	—	—	—

②自立生活支援用具（入浴補助用具、聴覚障がい者用屋内信号装置等）

年度 項目		第1期（実績）			第2期（実績）			第3期（計画）		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
給付件数 （件/年）	計画	180	190	200	210	220	230	190	200	210
	実績	146	223	186	138	177	180	—	—	—

③在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器、盲人体温計等）

年度 項目		第1期（実績）			第2期（実績）			第3期（計画）		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
給付件数 （件/年）	計画	80	80	80	110	115	120	100	100	100
	実績	100	107	115	92	96	100	—	—	—

④情報・意思疎通支援用具（点字器、人口咽頭等）

年度 項目		第1期（実績）			第2期（実績）			第3期（計画）		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
給付件数 （件/年）	計画	250	250	250	250	250	250	210	220	230
	実績	170	180	130	157	202	210	—	—	—

⑤排泄管理支援用具（ストーマ装具等）

年度 項目		第1期（実績）			第2期（実績）			第3期（計画）		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
給付件数 （件）	計画	600	620	640	660	680	700	780	790	800
	実績	403	567	745	793	761	770	—	—	—

①介護・訓練支援用具と③在宅療養等支援用具の給付件数は、年度によって変化していますが、大きな増加または減少の傾向は見られません。このため第3期障がい福祉計画では、23年度実績値と同様の計画値を設定しました。

②自立支援用具と④情報・意思疎通支援用具と⑤排泄管理支援用具は、増加傾向にあります。第3期障がい福祉計画では毎年度10件の増を見込みました。

6) 住宅改修

第3期計画【維持】 

在宅の重度身体障がい者に対して、居住する自宅家屋の玄関等、住宅設備の改善に要する費用を助成し、日常生活の利便を図る事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
給付件数 (件/年)	計画	60	60	60	60	60	60	50	50	50
	実績	57	60	21	43	38	45	—	—	—

年度によって変化がありますが大きな増加または減少の傾向は見られません。第3期障がい福祉計画では、これまでの実績から第2期計画より下方修正し50件としました。

7) 移動支援事業(ガイドヘルパーの派遣) 第3期計画【増】

屋外での移動が困難な障がい者等が、社会生活上不可欠な外出、及び余暇活動等の社会参加のための外出ができるよう、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を支援する事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
利用時間数 (時間)	計画	7,866	8,259	8,627	10,333	11,000	11,500	5,996	6,536	7,075
	実績	8,134	9,012	9,976	11,142	12,108	8,725	—	—	—
決定者数 (人)	計画	計画設定無し			1,077	1,130	1,187	1,169	1,225	1,281
	実績	827	977	922	1,255	1,434	1,274	—	—	—

本事業は18年度から22年度まで急速に増加し、計画の数値を上回りました。障がい者の社会参加が確実に広がってきたことを示すものと考えられます。これまでの実

績から第3期の利用時間は、9%の伸び、決定者数は、5%程度の伸びを見込みました。
 (なお、23年10月より移動支援事業のうち、視覚障がい者のサービスが同行援護に移
 行したため、23年度実績は減少します。)

8) 通所バス運行事業

第3期計画【増】 

公共交通機関の利用が困難な障がい者を対象に、通所施設への移動手段である通所
 バスを運行する事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実利用者数 (人/日)	計画	400	415	430	445	460	475	550	565	580
	実績	295	305	502	540	514	535	—	—	—

通所施設等を利用する方が増加しており本事業も増加します。今後引き続き増加
 するものと思われます。第3期障がい福祉計画では、毎年度15人の増としました。

9) 地域活動支援センター

第3期計画【微増】 

創作的活動または生産活動の機会の提供、地域との交流等を行う事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
箇所数 (カ所)	計画	6	7	7	7	7	8	8	8	8
	実績	6	7	7	8	7	7	—	—	—
決定者数 (人)	計画	220	240	250	250	260	270	290	301	313
	実績	220	218	230	236	270	270	—	—	—

利用者は微増しています。22年度は、希望が増え増加の幅が大きくなりました。第
 3期障がい福祉計画では、地域活動支援センター1カ所の増を見込んでいます。また、
 決定者数は4%程度の増加を見込みました。続き利用者は微増すると考えます。

10) 福祉ホーム事業

第3期計画【維持】

身体障がい者の地域生活を支える共同住宅的、通過型の施設です。ここでの訓練を経てグループホーム等に移行します。現在は、区立大谷田福祉ホームの1カ所です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
箇所数 (カ所)	計画	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績	1	1	1	1	1	1	—	—	—
利用者数 (人)	計画	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	実績	5	5	5	5	5	5	—	—	—

通過型の施設であり大きな需要の変化は無く、施設の増減予定も無いため、引き続き1カ所5人を計画値とします。

11) 巡回入浴事業

第3期計画【維持】

入浴が困難な在宅の重度身体障がい者に、訪問による入浴サービスを提供する事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実利用者数 (人)	計画	66	69	71	71	71	72	55	55	55
	実績	44	43	49	45	52	55	—	—	—

一定の利用があるものの各年度とも計画を達成していません。介護保険制度の利用や障がい者の居住する住宅のバリアフリー化の推進、地域活動支援センターでの入浴も一部で行われているためと考えられます。これまでの実績から、第3期障がい福祉計画では急激な増加は見込まれず、55件としました。

12) 日中保護

第3期計画【微増】

日中監護する方がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な方を施設で保護し、家族の就労支援及び家族の支援を図る日帰りのショートステイ事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実利用者数 (人)	計画	22	25	28	31	34	37	46	48	50
	実績	30	14	23	29	42	44	—	—	—

第2期計画では、利用者数は増加し、22年度は計画に達しました。本事業は、ショートステイを行っている事業所が実施しているため、事業所数の増を見込めません。このため、第3期障がい福祉計画では、毎年度5%程度の微増を見込みました。

13) タイムケア

第3期計画【維持】

特別支援学校等の小学生から高校生を放課後や長期休暇中、日常的な訓練を行います。家族の就労支援及び家族の一時的な急速を図ることを目的とする放課後対策の事業事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実利用者数 (人)	計画	0	0	30	40	50	60	20	20	20
	実績	0	0	14	18	20	20	—	—	—

第2期計画では、事業所の増加を見込みましたが、新規開設事業所はありませんでした。また、現在実施している団体の設備に限りがあるため、利用者の伸びも見込めません。第3期障がい福祉計画では、事業所の増加見込みが無く、23年度の実績値と同数の計画とします。

14) 更生訓練費

第3期計画【維持】

旧法施設(授産所等)時からの制度で、新体系移行後は就労移行支援または自立訓練を利用して、利用者負担額の生じない場合に、訓練のための経費と通所のための経費を支給し、社会復帰促進を図る事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
給付者数 (人)	計画	150	155	155	120	85	50	36	36	36
	実績	125	92	80	36	36	36	—	—	—

21年度、22年度は、更生訓練費の支給者は36人で動きはありませんでした。就労移行事業所の増減が無いことから、大きな変化は無いと考えます。第3期障がい福祉計画では、23年の実績値の36人としました。

15) 就職支度金

第3期計画【微増】

就労移行支援または就労継続支援による訓練を終了し、就職等により自立することになった際に就職支度金を支給し、社会復帰の促進を図る事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実利用者数 (人/年)	計画	5	16	20	27	35	42	20	25	30
	実績	0	8	20	12	14	15	—	—	—

計画を達成したのは20年度のみで、その後利用者数は低い水準です。制度が知られていないことが考えられるため、今後更に周知に努めます。第3期障がい福祉計画では、毎年度5人の微増を見込みました。

16) 自動車運転免許取得費・自動車改造費

第3期計画【維持】

① 自動車運転免許取得費助成事業

自動車運転免許取得に要する教習費用の一部を助成し、自立活動及び社会参加の促進を図る事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実利用者数 (人/年)	計画	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	実績	3	7	8	6	5	10	—	—	—

② 自動車改造費助成事業

身体障がい者が就労等に伴い、自動車を取得し改造を行う場合、操向装置及び駆動装置の改造に要する費用の一部を助成し、就労等を支援し、自立活動及び社会参加の促進を図る事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実利用者数 (人/年)	計画	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	実績	7	7	12	19	4	12	—	—	—

自動車運転免許取得と自動車改造は年度によって変化していますが、大きな増加または減少の傾向は見られません。このため第3期障がい福祉計画では、23年度実績値と同様の計画値を設定しました。

17) 職親委託

第3期計画【維持】 

知的障がい者を、一定期間職場において自立更生を図るための生活指導や技能取得訓練等を行うことによって、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高め、知的障がい者の福祉の向上を図る事業です。

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
委託数 (件)	計画	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	実績	2	2	2	2	2	2	—	—	—

18年度以降、2件で変動がありません。障がい者への様々な就労支援が行われる中、本事業に対する大きな需要の変化は無く、受け入れ可能な職場も少ないため、第3期障がい福祉計画ではこれまでと同数の2件としました。

(3) その他

1) 手話通訳者養成研修事業

第3期計画【維持】 

手話技術の指導を行い、手話通訳者を養成する事業です。現在、足立区社会福祉協議会が運営する総合ボランティアセンターで実施しています。新たに「手話通訳者」として登録する人数に関する計画です。

年度 項目		第1期 (実績)			第2期 (実績)			第3期 (計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
新規登録 者数(人)	計画	計画設定無し			5	5	5	5	5	5
	実績	5	8	0	4	0	5	—	—	—

年度によって変化していますが、大きな増加または減少の傾向は見られません。
 当面第3期障がい福祉計画ではこれまでの計画値と同数の5人としました。

3 重点的な取り組み項目について

足立区では第3期障がい福祉計画の策定にあたって、国の策定基本指針が示している4つの項目について、東京都の方針に基づき、区の地域特性や障がい者施策の現状を考慮した、区独自の目標を設定しました。

課題1 福祉施設入所者の地域生活への移行 第3期計画【微増】

国は、障がい者の地域での生活を重視し、「福祉施設入所者の地域生活への移行」の18年度から26年度までの累計目標として、17年度に施設へ入所された方の3割を上回る努力をするよう示しています。

既に足立区では地域移行の取り組みを実施しています。累計数は、18年度から22年度までで40人です。

地域生活への移行には、居住の場としてのグループホームと移行のための訓練が不可欠ですが、グループホームを急激に増やすことは困難です。

第3期障がい福祉計画では、社会福祉法人の地域移行に向けたスキルは上がってきているため、順次計画的な設置を見込み移行者数を微増とします。

地域移行者数と入所者数

年度 項目		第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
移行者数 (人)	計画	6	6	6	6	6	6	8	10	12
	実績	9	11	4	13	3	6	—	—	—
移行者数 累計(人)	計画	6	12	18	24	30	36	54	64	76
	実績	9	20	24	37	40	46	—	—	—

※足立区の17年度施設入所者数は、534人

※国の26年度移行者目標値は、162人

課題2 福祉施設から一般就労へ移行する人数 第3期計画【微増】

福祉施設での各種訓練を経て、企業等へ一般就労することは重要な課題です。

このため国は、「福祉施設から一般就労へ移行する人数」を26年度に、17年度実績の4倍にすることを目標にして努力をするよう示しています。

足立区においても障がい福祉センターの雇用支援室を中心に積極的に取り組んで

きたところですが、昨今の不況の影響により就労が厳しい状況です。

一人でも多くの就労をめざすことは重要ですが、第3期障がい福祉計画では微増としました。

福祉施設からの就職者数

項目	第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
年度計画数(件)	42	42	42	42	42	42	44	46	48
就職者数(人)	26	32	41	35	27	—	—	—	—

※足立区の17年度就職者実績は、29人

※国の26年度就職者目標値は、116人

課題3 就労移行の支援事業の利用者数(新)

第3期計画【微増】

国は、就労への移行が重要であるため、26年度時点で就労移行支援事業の利用者数が全通所施設の利用の2割を上回る努力をするよう示しています。

足立区には、就労移行支援事業所は8カ所あり、利用者数は微増しています。原則1年間の就労に向けた通過型の事業であるため、大きな需要の変動は無く、利用者数は引き続き微増するものと考えます。

このため、第3期障がい福祉計画では、実態にあわせ26年度の目標を125人としました。

就労移行の支援事業の利用者数実績と計画

項目	第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)			
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
就労移行	計画数	計画設定無し						111	118	125
	利用者数	1	28	71	79	89	103	—	—	—
通所施設実利用者数(人)		724	824	1,088	1,370	1,750	1,933	2,142	2,274	2,325
就労移行の割合(%)		0.1	3.1	6.5	5.7	5.0	5.3	5.1	5.1	5.3

※23年度分は推測値

※通所施設利用者数は(旧法)通所施設及び新体系日中活動系サービスの合算

※国の26年度目標値は、456人

課題4 就労継続支援A型事業の利用者の割合(新) 第3期計画【微増】

就労継続支援A型は、福祉施設の中でも就労をめざすものとして重要です。A型はB型と異なり雇用関係に入り、原則として最低賃金の適用があります。こうしたことから国は26年度の目標として、A型事業の割合をA型とB型の合算の3割とする努力をするように示しています。

しかし、A型は、昨今の不況により新たに設置を希望する企業等は少なく、また、B型は需要が多く今後も増加すると考えられます。こうした状況から、当面第3期障がい福祉計画では、A型の微増を見込み、26年度の目標を9.5%としました。

就労継続支援A型事業の利用者の割合

項目	第1期(実績)			第2期(実績)			第3期(計画)		
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
A型利用者数(人)	1	11	22	24	37	44	48	63	67
A型+B型利用者数(人)	4	48	120	409	533	557	581	674	698
(A型+B型)のA型 利用者の割合(%)	25	22.9	18.3	5.8	6.9	7.8	8.2	9.3	9.5

※23年度は推計値

事業計画一覧

大項目	中項目	小項目	23年度 実績推測	24年度	25年度	26年度
障がい福祉サービス	居宅系サービス	決定者数(単位:人)	1,303	1,491	1,547	1,602
		実利用者数(単位:人)	1,060	1,218	1,254	1,290
		実利用時間(単位:時間)	43,472	50,429	54,080	57,733
	日中活動系サービス	決定者数(単位:人)	2,047	2,248	2,406	2,462
		実利用者数(単位:人)	1,933	2,142	2,274	2,325
	生活介護	決定者数(単位:人)	1,197	1,377	1,427	1,447
		利用者数(単位:人)	1,161	1,335	1,384	1,403
		利用総数(単位:回/月)	20,781	23,896	24,773	25,113
	自立訓練 (機能訓練)	決定者数(単位:人)	75	77	79	80
		実利用者数(単位:人)	60	61	62	63
		利用総数(単位:回/月)	372	378	384	390
	自立訓練 (生活訓練)	決定者数(単位:人)	61	45	45	45
		実利用者数(単位:人)	52	36	36	36
		利用総数(単位:回/月)	785	565	565	565
	就労移行支援	決定者数(単位:人)	140	150	160	170
		実利用者数(単位:人)	103	111	118	125
		利用総数(単位:回/月)	1,720	1,853	1,970	2,087
	就労継続支援A型	決定者数(単位:人)	50	55	71	76
		実利用者数(単位:人)	44	48	63	67
		利用総数(単位:回/月)	858	936	1,228	1,306
	就労継続支援B型	決定者数(単位:人)	524	544	624	644
		実利用者数(単位:人)	513	533	611	631
		利用総数(単位:回/月)	7,541	7,835	8,920	9,212
	旧法施設支援	決定者数(単位:人)	45	0	0	0
	療養介護	決定者数(単位:人)	4	57	57	58
	放課後等デイサービス (児童デイサービス)	決定者(単位:人)	181	200	220	240
		実利用者(単位:人)	90	120	132	144
実利用回数(単位:回)		505	655	720	786	
短期入所 (ショートステイ)	実利用者数(単位:人)	206	232	260	286	
	実利用回数(単位:回)	1,715	1,856	1,998	2,139	
共同生活援助・介護 (グループホーム等)	決定者数(単位:人)	404	425	443	462	
	実利用者数(単位:人)	367	386	403	420	
	区内の定員数(単位:人)	236	256	276	296	
施設入所支援(新体系)	決定者数(単位:人)	673	673	673	673	
	実利用者数(単位:人)	660	660	660	660	
計画相談支援	利用者数(単位:人)	1	183	498	537	
地域移行支援	地域移行支援者数(単位:人)	6	15	19	22	
地域定着支援	地域定着支援件数(単位:件)	—	6	7	7	

大項目	中項目	小項目	23年度 実績推測	24年度	25年度	26年度
地域生活支援事業	相談支援事業	事業所数(単位:力所)	8	25	27	29
	地域自立支援協議会	協議会数(単位:協議会数)	1	1	1	1
	成年後見制度利用支援	決定件数(単位:件/年)	1	3	5	7
	コミュニケーション支援 (手話通訳等の派遣)	手話通訳等の派遣利用件数(単位:件)	195	203	211	218
		区役所に配置する手話通訳者数(単位:人)	2	2	2	2
	介護訓練支援用具	給付件数(単位:件/年)	65	65	65	65
	自立生活支援用具	給付件数(単位:件/年)	180	190	200	210
	在宅療養等支援用具	給付件数(単位:件/年)	100	100	100	100
	情報・意思疎通支援用具	給付件数(単位:件/年)	210	210	220	230
	排泄管理支援用具	給付件数(単位:件)	770	780	790	800
	住宅改修	給付件数(単位:件/年)	45	50	50	50
	移動支援事業 (ガイドヘルパーの派遣)	利用時間数(単位:時間)	8,725	5,996	6,536	7,075
		決定者数(単位:人)	1,274	1,169	1,225	1,281
	通所バス運行事業	実利用者数(単位:人/日)	535	550	565	580
	地域活動支援センター	箇所数(単位:力所)	7	8	8	8
		決定者数(単位:人)	270	290	301	313
	福祉ホーム事業	箇所数(単位:力所)	1	1	1	1
		利用者数(単位:人)	5	5	5	5
	巡回入浴事業	実利用者数(単位:人)	55	55	55	55
	日中保護	実利用者数(単位:人)	44	46	48	50
	タイムケア	実利用者数(単位:人)	20	20	20	20
	更生訓練費	給付者数(単位:人)	36	36	36	36
	就職支度金	実利用者数(単位:人/年)	15	20	25	30
自動車運転免許取得費	実利用者数(単位:人/年)	10	10	10	10	
自動車改造費	実利用者数(単位:人/年)	12	12	12	12	
職親委託	委託数(単位:人)	2	2	2	2	
他	手話通訳者養成研修事業	新規登録者数(単位:人)	5	5	5	5

資料編

足立区第1期・第2期障がい者計画実績一覧

(単位：1月あたり)

大項目	中項目	小項目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度見直し時の評価・分析		
障がい福祉サービス	居宅系サービス	居宅系サービス決定者数 (単位：人)	【計画】	1,145	1,202	1,262	1,325	1,391	1,461	<p>居宅系サービスとは、居宅介護や重度訪問介護等ホームヘルプサービスの総称である。決定者数、実利用者数、利用時間ともに計画を下回ったが、23年度から新たな居宅系サービスとして同行援護が加わるため、300名程度の決定者の増加が想定される。24年度以降も需要は引き続き微増傾向が続くものと考えられる。今後とも、サービスの基盤の整備を行う必要がある。</p>	
			【実績】	1,052	1,047	1,023	1,062	1,114			
			【達成率】	91.9%	87.1%	81.1%	80.2%	80.1%			
		居宅系サービス実利用者数 (単位：人)	【計画】	第2期計画から計上				1,022	1,073		1,127
			【実績】	883	860	840	870	902			
			【達成率】	-	-	-	85.1%	84.1%			
		居宅系サービス利用時間 (単位：時間)	【計画】	38,870	40,841	42,854	44,545	47,077	49,609		
			【実績】	23,994	32,841	33,576	33,281	36,519			
			【達成率】	61.7%	80.4%	78.3%	74.7%	77.6%			
	通所施設系サービス	通所施設系サービス決定者数 (単位：人)	【計画】	744	960	1,203	1,492	1,620	1,728		<p>第2期障がい者計画では、毎年10%程度の増加を見込んでいた。21年度までは、ほぼ計画に近い実績であったが、22年度は計画を大きく上回った。この理由は、入所施設旧支援費制度対象から障害者自立支援法に基づく施設に移行する際、日中活動の部分について、この通所施設系サービスに計上されたことである。しかし、今後とも利用希望者増が続くと予想され、通所施設の整備を行う必要がある。</p>
			【実績】	748	944	1,181	1,472	1,858			
			【達成率】	100.5%	98.3%	98.2%	98.7%	114.7%			
生活介護		生活介護決定者数 (単位：人)	【計画】	148	261	503	654	674	674		
			【実績】	149	252	328	783	1,017			
			【達成率】	100.7%	96.6%	65.2%	119.7%	150.9%			
自立訓練(機能訓練)	自立訓練(機能訓練)決定者数 (単位：人)	【計画】	37	42	42	49	52	55			
		【実績】	44	47	54	71	69				
		【達成率】	118.9%	111.9%	128.6%	144.9%	132.7%				
自立訓練(機能訓練)	自立訓練(機能訓練)実利用者数 (単位：人)	【実績】	35	37	42	58	55	60			
		【計画】	1	20	26	52	52	52			

18

資料編

足立区第1期・第2期障がい者計画実績一覧

(単位：1月あたり)

大項目	中項目	小項目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度見直し時の評価・分析
障がい福祉サービス	自立訓練(生活訓練)	自立訓練(生活訓練)決定者数(単位:人)	【実績】	1	18	24	42	61		本事業も通過型であり、期間を定めて生活面でのトレーニングを行い、新たな社会参加を目指すものである。24年度に本事業から生活介護に移行する予定の施設があり、今後は若干減の見込みである。
			【達成率】	100.0%	90.0%	92.3%	80.8%	117.3%		
		自立訓練(生活訓練)実利用者数(単位:人)	【実績】	1	17	21	33	52	52	
	就労移行支援	就労移行支援決定者数(単位:人)	【計画】	3	70	89	95	101	109	本事業については、足立区内にすでに4か所あり、少しずつ充実してきている。原則1年の就労に向けての通過型の事業であるため、急激な変動はなく、利用希望者は微増で経過するものと考えられる。
			【実績】	3	39	92	104	121		
			【達成率】	100.0%	55.7%	103.4%	109.5%	119.8%		
		就労移行支援実利用者数(単位:人)	【実績】	1	28	71	79	89	103	
	就労継続支援(A型)	就労継続支援(A型)決定者数(単位:人)	【計画】	1	12	21	33	45	56	雇用契約を結んだ形態での就労継続支援事業である。区内には福祉施設の中にこのA型を設置しているところと、企業が設置しているものと2つのタイプがある。A型事業に適した仕事の確保が課題であるが、今後も利用希望者は少しずつ増加していくと考えられる。
			【実績】	1	13	24	27	41		
			【達成率】	100.0%	108.3%	114.3%	81.8%	91.1%		
		就労継続支援(A型)実利用者数(単位:人)	【実績】	1	11	22	24	37	44	
	就労継続支援(B型)	就労継続支援(B型)決定者数(単位:人)	【計画】	2	33	477	579	681	782	障がい者の作業訓練の場として重要な事業となっている。23年度までに旧法による通所授産施設のほとんどが自立支援法に基づく就労継続支援B型施設に移行した。そのため就労継続支援B型は18年度より急増した。今後も利用希望者が大きく増加することが見込まれる。
			【実績】	3	43	114	389	504		
			【達成率】	150.0%	130.3%	23.9%	67.2%	74.0%		
		就労継続支援(B型)実利用者数(単位:人)	【実績】	3	37	98	385	496	513	
旧法施設支援	旧法施設支援決定者数(単位:人)	【計画】	552	522	45	30	15	0	旧法施設とは、自立支援法以前の自立支援法以前の支援費制度を根拠として運営されている施設である。旧法施設支援は23年度末までとなっているため、24年度以降はなくなる。	
		【実績】	547	532	545	56	45			
		【達成率】	99.1%	101.9%	1211.1%	186.7%	300.0%			
療養介護	療養介護決定者数(単位:人)	【計画】	2	5	5	5	5	5	主に筋ジストロフィーの方などが、専門病院内で生活支援を受けるサービスであるが、利用者数に変化はない。21年度、22年度ともに計画に達していないが、今後もこの傾向が続くものと考えられる。	
		【実績】	2	2	2	3	4			
		【達成率】	100.0%	40.0%	40.0%	60.0%	80.0%			

資料編

足立区第1期・第2期障がい者計画実績一覧

(単位：1月あたり)

大項目	中項目	小項目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度見直し時の評価・分析
障がい福祉サービス	放課後等デイサービス (児童デイサービス)	放課後等デイサービス決定者 (単位:人)	【計画】	3	5	5	15	15	15	19年度に区内最初の放課後等デイサービス事業所が開設され、決定者数、実利用者数、利用回数ともに次第に増えはじめ、20年度以降は急激な伸びを示している。その後事業所は更に増加し、22年度には2カ所、23年度9月時点で4カ所に増えたが、今後とも需要は急増していくものと考えられる。
			【実績】	3	14	53	93	130		
			【達成率】	100.0%	280.0%	1060.0%	620.0%	866.7%		
	放課後等デイサービス実利用者 (単位:人)	【計画】	第2期計画から計上			10	10	10		
		【実績】	1	9	24	39	63			
		【達成率】	-	-	-	390.0%	630.0%			
	放課後等デイサービス利用回数 (単位:回)	【計画】	第2期計画から計上			53	66	80		
		【実績】	1	48	153	234	344			
		【達成率】	-	-	-	441.5%	521.2%			
短期入所 (ショートステイ)	短期入所利用者数 (単位:人)	【計画】	155	277	291	307	322	337	短期入所事業(ショートステイ)は、自宅で障がい者(児)への支援が一時的に困難な時に、障がい者(児)が宿泊する事業である。利用者数は増加しているが、計画値には届かなかった。しかし利用回数については、21年度、22年度計画を上回った。足立区障がい者計画等作成のためのアンケートからも、需要の多いことが同われ、今後も利用者の増加が見込まれる。今後もサービス基盤の整備を行う必要がある。	
		【実績】	130	181	137	155	179			
		【達成率】	83.9%	65.3%	47.1%	50.5%	55.6%			
	短期入所利用回数 (単位:回)	【計画】	第2期計画から計上			1,153	1,198	1,246		
		【実績】	1,056	1,026	1,222	1,445	1,573			
【達成率】	-	-	-	125.3%	131.3%					
共同生活援助・介護(グループホーム等)	共同生活援助・介護決定者数 (単位:人)	【計画】	237	273	306	334	362	389	共同生活援助・介護(グループホーム等)については、ほぼ計画を達成している。本事業については、グループホーム等が設置されると、すぐに定員を満たす状態である。また、足立区障がい者計画等作成のためのアンケートからも需要が大きいことがわかる。今後もサービス基盤の整備を行う必要がある。	
		【実績】	234	286	329	330	385			
		【達成率】	98.7%	104.8%	107.5%	98.8%	106.4%			
施設入所支援(新体系)	施設入所支援(新体系)決定者数 (単位:人)	【計画】	13	103	103	250	500	612	本事業は入所施設における日中活動以外の生活部分に対応するものである。旧支援費制度に基づく施設から、自立支援法に基づく新体系施設施設への移行の最終年となるため、施設入所支援の増が見込まれる。その後については、施設への新入所者と施設からの地域移行者が均衡し、大きな増加はないと考えられる。	
		【実績】	11	110	179	242	416			
		【達成率】	84.6%	106.8%	173.8%	96.8%	83.2%			

資料編

足立区第1期・第2期障がい者計画実績一覧

(単位：1月あたり)

大項目	中項目	小項目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度見直し時の評価・分析
障がい福祉サービス	計画相談支援	相談支援利用者数 (単位:人)	【計画】	99	115	131	154	177	199	計画は達成できなかった。本事業は障がい者の支援計画を策定する事業であるが、サービスの利用がしにくい点があり足立区に限らず、全国的に利用が極めて低調である。24年度から法律が改正され制度が変わることから、利用しやすくなることが期待されている。よって24年度以降は利用が増加すると考えられる。相談支援体制の充実に努めていく必要がある。
			【実績】	0	0	0	0	1		
			【達成率】	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%		

資料編

足立区第1期・第2期障がい者計画実績一覧

大項目	中項目	小項目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度見直し時の評価・分析	
相談支援事業	相談支援事業実施事業所数 (単位:カ所)	【計画】		3	9	11	12	13	14	本事業は自立支援給付の「相談支援」を行なう事業所の整備事業であるが、「相談支援」自体が増えていないため、21年度、22年度とも目標を達成していない。しかし、今後の法改正によって利用所数は増加すると考えられる。	
		【実績】		3	9	8	8	8			
		【達成率】		100.0%	100.0%	72.7%	66.7%	61.5%			
地域自立支援協議会	地域自立支援協議会数 (単位:件)	【計画】		1	1	1	1	1	1	区内の関係者により、障がい者のよりよい暮らしの実現に向けて協議するものである。足立区では21年度に組織を再編した。今後とも、同協議会をとおして、区内関係機関・関係者のネットワークを強め、障がい者への支援を強化していく。	
		【実績】		1	1	1	1	1			
		【達成率】		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成年後見制度利用支援	成年後見利用支援件数 (単位:件/年)	【計画】		2	4	6	6	8	10	身寄りがない上、自ら判断が難しく、成年後見が必要にもかかわらず、その利用に結び付きづらい障がい者をサポートする事業であり、21年度、22年度とも実績はないが、今後、少数ながら確実に相談が増加するものと考えられる。	
		【実績】		0	0	0	0	0			
		【達成率】		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
コミュニケーション支援	コミュニケーション支援利用件数 (単位:件/月)	【計画】		123	133	143	157	173	190	本事業は、聴覚障がい者への手話通訳者及び要約筆記者の派遣が主なものであり、障がい者の社会参加を支援する事業である。聴覚障がい者の社会参加の拡大に伴って、20年度以降計画目標値を上回った。今後も利用増が見込まれる。また引き続き手話通訳者の養成も実施していく。	
		【実績】		105	119	164	181	188			
		【達成率】		85.4%	89.5%	114.7%	115.3%	108.7%			
	コミュニケーション支援通訳者数 (単位:人)	【計画】		第2期計画から計上				2	2		2
		【実績】		-	-	-	2	2			
		【達成率】		-	-	-	100.0%	100.0%			
介護訓練支援用具	介護訓練支援用具給付件数 (単位:件/年)	【計画】		40	45	45	52	60	69	特殊寝台、特殊マット等の用具である。各年度とも計画値に到達しており、一定の需要がある。	
		【実績】		53	63	56	54	62			
		【達成率】		132.5%	140.0%	124.4%	103.8%	103.3%			
自立生活支援用具	自立生活支援用具給付件数 (単位:件/年)	【計画】		180	190	200	210	220	230	入浴補助用具、聴覚障がい者用屋内信号装置等の用具である。計画値に到達していない年度が多いが、急速に変化することなく、増減を繰り返している。今後もこうした傾向で推移するものと考えられる。	
		【実績】		146	223	186	138	177			
		【達成率】		81.1%	117.4%	93.0%	65.7%	80.5%			

地域生活支援事業

55

資料編

足立区第1期・第2期障がい者計画実績一覧

大項目	中項目	小項目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度見直し時の評価・分析
地域生活支援事業	在宅療養等支援用具	在宅療養等支援用具給付件数 (単位:件/年)	【計画】	80	80	80	110	115	120	電気式たん吸引器、盲人用体温計等の用具である。21年度、22年度とも計画目標値に到達していないが、急速に変化することなく、増減を繰り返している。今後こうした傾向で推移するものと考えられる。
			【実績】	100	107	115	92	96		
			【達成率】	125.0%	133.8%	143.8%	83.6%	83.5%		
	情報・意思疎通支援用具	情報・意思疎通支援用具給付件数 (単位:件/年)	【計画】	250	250	250	250	250	250	点字器、人口喉頭といった用具である。各年度とも計画値に到達していないが、急速に変化することなく、増減している。今後こうした傾向で推移するものと考えられる。
			【実績】	170	180	130	157	202		
			【達成率】	68.0%	72.0%	52.0%	62.8%	80.8%		
	排泄管理支援用具	排泄管理支援用具給付件数 (単位:件)	【計画】	600	620	640	660	680	700	排泄管理支援用具とはストマ装具等を指す。年度により、若干実績数に変動はあるが、直腸機能障がい者等の増加により、利用者は増えると考えられる。
			【実績】	403	567	745	793	761		
			【達成率】	67.2%	91.5%	116.4%	120.2%	111.9%		
	住宅改修	住宅改修給付件数 (単位:件/年)	【計画】	60	60	60	60	60	60	21年度が60件の目標に対して43件(71.6%)、22年度が60件の目標に対して38件(63.3%)となっており、今後も大きな変化はないものと考えられる。
【実績】			57	60	21	43	38			
【達成率】			95.0%	100.0%	35.0%	71.7%	63.3%			
移動支援事業(ガイドヘルパーの派遣)	移動支援事業利用時間数 (単位:時間/月)	【計画】	7,866	8,259	8,627	10,333	11,000	11,500	移動支援事業については、18年度以降22年度まで計画を上回っている。この移動支援事業は、障がい者(児)の外出を支援するものであり、社会活動が確実に広がってきたと考えられる。今後も引き続き急速な増加が見込まれ、サービス提供基盤の整備が必要である。(なお、23年10月より移動支援事業のうち、視覚障がい者の部分が居宅系サービスである同行援護に移行する。移動支援事業の計画に反映させる必要がある。)	
		【実績】	8,134	9,012	9,976	11,142	12,108			
		【達成率】	103.4%	109.1%	115.6%	107.8%	110.1%			
	移動支援事業決定者数 (単位:人/月)	【計画】	第2期計画から計上				1,077	1,130		1,187
		【実績】	827	977	922	1,255	1,434			
		【達成率】	-	-	-	116.5%	126.9%			
通所バス運行事業	通所バス運行事業利用者数 (単位:人/日)	【計画】	400	415	430	445	460	475	本事業は通所バスにより、区内の通所施設への送迎を行う事業である。22年度実績が21年度実績と比較して若干減となっているが、今後の重度障がい者の施設利用が増加することを考えると、増加傾向が続くものと考えられる。重度障がい者には重要な移動手段であり、通所施設を運営する社会福祉法人等とも相談しつつ、安定した運行を維持していく。	
		【実績】	295	305	502	540	514			
		【達成率】	73.8%	73.5%	116.7%	121.3%	111.7%			

98

資料編

足立区第1期・第2期障がい者計画実績一覧

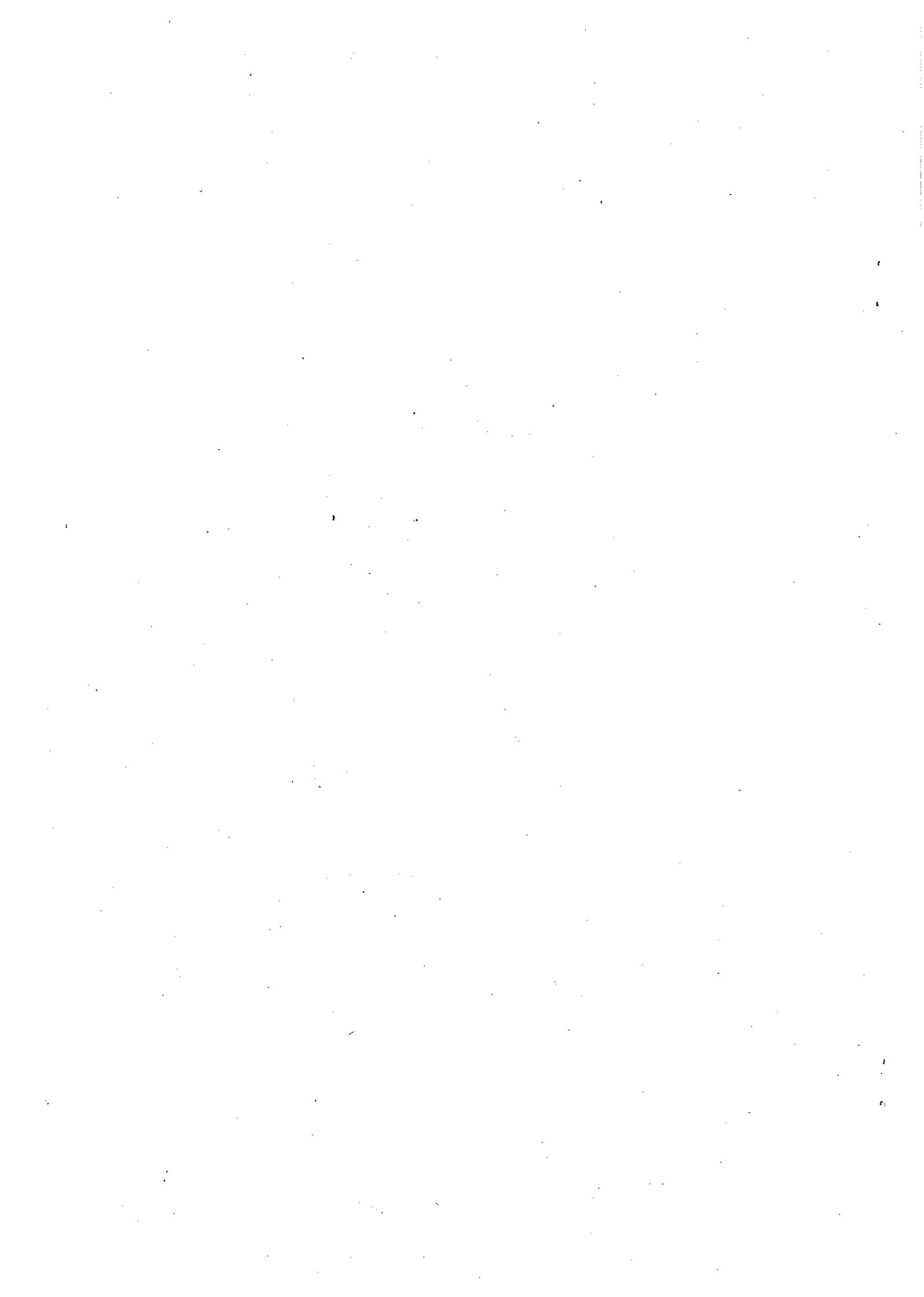
大項目	中項目	小項目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度見直し時の評価・分析	
地域生活支援事業	地域活動支援センター	地域活動支援センター箇所数 (単位:カ所)	【計画】	6	7	7	7	7	8	<p>本事業では、地域活動支援センターに障がい者が週2～3日通所し、趣味やものづくりの活動をとおして、障がい者の社会参加を図っている。週2～3日の通所のため、一部の障がい者には通いやすい面もあり、引き続き利用希望者は微増が続くと考えられる。</p>	
			【実績】	6	7	7	8	7			
			【達成率】	100.0%	100.0%	100.0%	114.3%	100.0%			
		地域活動支援センター決定者数 (単位:人)	【計画】	220	240	250	250	260	270		
			【実績】	220	218	230	236	270			
			【達成率】	100.0%	90.8%	92.0%	94.4%	103.8%			
	福祉ホーム事業	福祉ホーム事業箇所数 (単位:カ所)	【計画】	1	1	1	1	1	1		<p>現在、大谷田福祉ホーム1カ所である。福祉ホームは身体障がい者のための共同住宅的施設であるが、グループホームやケアホームの利用希望が増えてきているため、今後も需要の増加はないと考えられる。</p>
			【実績】	1	1	1	1	1			
			【達成率】	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
		福祉ホーム事業利用者数 (単位:人)	【計画】	5	5	5	5	5	5		
			【実績】	5	5	5	5	5			
			【達成率】	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
巡回入浴事業	巡回入浴事業利用者数 (単位:人)	【計画】	66	69	71	71	71	72	<p>各年度とも計画目標値に到達していない。今後も大きな変化はなく、過去数年の傾向で推移するものと考えられる。</p>		
		【実績】	44	43	49	45	52				
		【達成率】	66.7%	62.3%	69.0%	63.4%	73.2%				
日中保護	日中保護事業利用者数 (単位:人/月)	【計画】	22	25	28	31	34	37	<p>日中保護は日帰りのショートステイである。本事業は19～21年度は計画目標値に到達しなかったが、22年度は計画目標値に到達した。今後も急激な増加はなく推移するものと考えられる。</p>		
		【実績】	30	14	23	29	42				
		【達成率】	136.4%	56.0%	82.1%	93.5%	123.5%				
タイムケア	タイムケア事業利用者数 (単位:人)	【計画】	0	0	30	40	50	60	<p>タイムケアとは障がい児を対象とした放課後対策の事業である。本事業については、実施している団体が利用できる場所に限りがあり計画値を達成していない。今後急激な増減はなく推移するものと考えられる。</p>		
		【実績】	0	0	14	18	20				
		【達成率】			46.7%	45.0%	40.0%				

18

資料編

足立区第1期・第2期障がい者計画実績一覧

大項目	中項目	小項目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度見直し時の評価・分析
地域生活支援事業	更生訓練費	更生訓練費給付者数 (単位:人)	【計画】	150	155	155	120	85	50	更生訓練費とは、就労移行支援や自立訓練を利用している者で施設の利用負担が生じていない者を対象として訓練経費を支給するものである。21年度、22年度は、更生訓練費の支給者は36名で動きはなかった。
			【実績】	125	92	80	36	36		
			【達成率】	83.3%	59.4%	51.6%	30.0%	42.4%		
	就職支度金	就職支度金利用者数 (単位:人/年)	【計画】	5	16	20	27	35	42	本事業は就労移行支援等の訓練を終了し就職する障がい者に支給されるものである。計画値に到達したのは、20年度のみで、その後の利用者は低い水準である。障がい者の就労は大きな目標であり、今後の利用者数の増加をめざしていく。
			【実績】	0	8	20	12	14		
			【達成率】	0.0%	50.0%	100.0%	44.4%	40.0%		
	自動車運転免許取得費	自動車運転免許取得費利用者数 (単位:年)	【計画】	10	10	10	10	10	10	各年度とも計画目標値に到達していない。利用者は1桁台で推移しているが、自動車は障がい者の社会参加に欠かせないものであり、今後もこれまでの計画目標値を維持する。
			【実績】	3	7	8	6	5		
			【達成率】	30.0%	70.0%	80.0%	60.0%	50.0%		
	自動車改造費	自動車改造費利用者数 (単位:人/年)	【計画】	12	12	12	12	12	12	20・21年度は、計画目標値に到達したが、22年度は12人分の計画数に対して4人の利用となった。自動車は障がい者の社会参加に欠かせないものであり、今後もこれまでの計画目標値を維持する。
			【実績】	7	7	12	19	4		
			【達成率】	58.3%	58.3%	100.0%	158.3%	33.3%		
	職親委託	職親委託人数 (単位:人)	【計画】	2	2	2	2	2	2	知的障がい者に対して一定期間職場で技能取得訓練や生活指導を行うものである。障がい者への様々な就労支援が準備される中、小規模企業で事業主から直接的な支援を受ける本事業については、今後も需要の変化はない。
			【実績】	2	2	2	2	2		
			【達成率】	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
その他	手話通訳者養成研修事業	新規登録者数 (単位:人)	【計画】	第2期計画から計上			5	5	5	18年度より「手話通訳者」として新たに登録した人数である。実績の増減あるものの、今後も5人程度の計画目標値を維持する。
			【実績】	5	8	0	4	0		
			【達成率】	-	-	-	80.0%	0.0%		



中間報告（案）と本報告（案）の変更一覧

ページ	項目	理由	変更前	変更後
1	P.2「計画の基本的考え方」 障がい者の自立について追加記載 (理由)	障がい者の自立の重要性を明確にするため。		(第1章1-4行目) 障がいの有無に関わらず、誰もが自己選択と自己決定の下に様々な活動に参画し、自立をした生活を送ることができるように取り組んできました。 (第1章1-16行目) 一人ひとりの障がい者が、自らの能力を高め自立を目指せるように
2	P.12 課題の項目 用語の変更		施設サービスの充実	(第3章施策2-5) 日中活動系サービスの充実
3	P.25 日中活動系サービスの充実 障がい者の自立支援を明記 (理由)	障がい者のリハビリテーションの理念に立った自立支援の重要性を明確にするため。		(施策2 課題5) さらに、障がい者一人ひとりが、日中活動系サービスを通して、リハビリテーションの理念に基づき、自らの持つ能力を伸ばし、あるいは、維持できるようサービス内容の質の向上に努めていきます。
4	P.26 自立訓練事業 機能訓練と生活訓練を分けて記載 (理由)	自立訓練事業は2種あり、その内容をそれぞれくわしく、わかりやすく説明するため。	自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行う。身体障がい者のための機能訓練と知的・精神障がい者のための生活訓練がある。	(事業番号2-5-3) 機能訓練：脳血管障がい等で体に後遺症がある人に、一定期間、身体機能または生活能力の維持・向上のために必要なリハビリテーションを障がい福祉センターで行う。 生活訓練：知的・高次脳機能障がい・精神障がい者の人に、様々な活動プログラムを通し自立した日常生活を営むため必要なリハビリテーションを行う。
5	P.48 就労継続支援B型事業 業務の発注について追加記載 (理由)	区が就労継続支援B型事業への業務発注に努めていくことを明確にするため。		(事業番号6-2-4) また区は、訓練のための業務の発注に努めていく。

ページ	項目	理由	変更前			変更後		
6	P.48 就労継続支援A型事業 追加記載	(理由) 就労継続支援A型事業の重要性が高まっているため追加。				(事業番号6-2-6) 一般の事業所に雇用されることが困難な障がい者を対象に、雇用契約に基づき、生産活動等の機会の提供、就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練等を行う。区は、設立を検討する社会福祉法人や企業等へのPRや相談を実施し、設置を支援する。		
7	P.62 療養介護の計画値を変更	(理由) 平成24年度より、重症心身障がい児施設及び肢体不自由児施設における18歳以上の利用者についても「療養介護」に含めることとなったため。	H24 5	H25 5	H26(計画) 5	3) 療養介護 第3期(計画) H24 57	H25 57	H26 58
8	P.65 地域移行支援の計画値を変更	(理由) 福祉施設のほかに、精神科病院からグループホーム等へ移行する障がい者への支援を含めることとなったため。	H24 8	H25 10	H26(計画) 12	9) 地域移行支援 第3期(計画) H24 15	H25 19	H26 22
9	P.65 地域定着支援の計画値を変更	(理由) 福祉施設のほかに、精神科病院から退院し、居宅での生活を開始する障がい者への支援を含めることとなったため。	H24 3	H25 3	H26(計画) 3	10) 地域定着支援 第3期(計画) H24 6	H25 7	H26 7